

自治研究

第九十六卷 第一號

令和二年一月十日発行

論 說

- 東日本大震災「復興」の反省と、南海トラフ地震、首都直下型地震、江東区大洪水等の襲来が恐れられている超大規模災害対策の工夫(四・完)
 - 弁護士・神戸大学名誉教授 阿部 泰隆 3
- 日本行政法学のパラダイムシフト(二)
 - 行政情報公開法一条を契機として
 - 弁護士・前慶應義塾大学教授 木村 弘之亮 21

「財政上の地方自治」の保障規定(四)

- 九条以外の憲法改正の視点
 - 元岡山大学教授・元岡山市長 安宅 敬祐 46
- 英国のEU離脱の国民投票と国会主権、そしてEU離脱を巡る考察(七)
 - 帝京大学教授・英国パーミンガム大学名誉フェロー 内 貴 滋 60

研 究

- 地域振興・地域再生に向けた「地域振興支援ファンド」の仕組みと課題(四)
 - 「寄付金」「基金」「地域振興支援ファンド」活用による地域政策の推進
 - 前東北公益文科大学教授 出井 信夫 80
- EU運営条約二六七条三項の先決付託に関するフランス国務院(Consciil d'Etat)の義務違反(一〇)
 - 【EU法における先決裁定手続に関する研究30】……一橋大学教授 中西 優美子 95
- 行政規制・訴訟と民事差止訴訟との役割分担に関する覚書(二)
 - 京都大学講師 安永 祐司 107

行政判例研究 [673]

行政判例研究会

- 〇八二 大阪府の条例等により工業用水道の使用を廃止した者が納付しなければならぬとされる負担金の地方自治法上の「一分担金」該当性
 - 駒澤大学専任講師 高田 実宗 125
- 〇八三 日本放送協会は、受信機を設置したにもかかわらず受信契約の締結に応じない者に対しては、承諾に代わる判決の確定によって受信契約を成立させることができ、同契約に基づき受信機設置の月からの受信料の支払義務が発生するとされた事例
 - 京都大学教授 高木 光 136

- 三三 第二次スカーフ決定 [217]
 - ドイツ憲法判例研究
 - ドイツ憲法判例研究会 小山 剛 145

- 平成三十二年度税制改正の大綱(四)
 - 第九十五卷(平成三十一年及び令和元年) 総目次
 - 156
 - 153